

日中韓観光交流新時代の幕開け宣言 東京で4年ぶりに観光大臣会合を開催

日本と中国、韓国の3カ国による観光大臣会合が4月11日と12日の両日、東京で開催されました。

日中関係や日韓関係の悪化による影響などで中断し、4年ぶりに開催された日

中韓観光大臣会合の第7回会合には、日本の太田宏国土交通大臣、中国の李金早国家旅游局長、韓国の金鍾徳文化体育観光部長官や観光業界関係者らが出席。11日に日中、日韓、中韓の二国間会合が行われたのに続き、12日には3カ国による会合が開かれ、(1)人的往來の利便性向上による日中韓観光交流新時代の幕

アジア・キャンペーンの推進、(3)日中韓三国の連携強化による観光交流における質の向上、などが盛り込まれた共同声明を採択しました。

日中韓の3カ国間における交流人口は、観光大臣会合の始まった2006

年の1384万人から2014年には2047万人に拡大しており、共同声明では、2020年までに3000万人の達成を目指して、3カ国の協力による交流拡大に努めることも謳われています。

また、12日に開催された日中韓観光交流拡大フォーラムでは、日本政府観光局(JNTO)の松山良一理事長がモデレーターを務めるパネルディスカッションも行われ、JATAの田川博己会長、中国旅行社協会の張立軍会長、韓国旅行

業協会の梁武承会長の3氏がパネリストとして登壇。政治的に厳しい環境が続く中で、観光を通じた民間交流を維持・拡大していくことの重要性などが確認されました。(5ページに詳細記事)



12日午前に開催された日中韓観光大臣会合(東京プリンスホテル)



日中韓観光大臣会合の後、記者会見に先立って行われた共同声明署名式



太田国交相「中韓両国への日本人旅行者増加が課題」



李局長「観光協力で意見が違ってはならない」



金長官「三国の協力で共通デスティネーションに」



日中韓観光大臣会合に臨む各国代表団(左から韓国、中国、日本)

日本からの訪中・訪韓需要回復が最優先課題 太田国交相、三国間の観光交流拡大へ意欲表明

「観光交流新時代」の幕開け

日中韓の3カ国は共同声明の中で、2011年の第6回会合以降、平昌と東京での五輪開催が決定するなど、アジアを世界に印象付ける絶好の機会が到来し、アジアと世界の観光において日中韓三国が果たす役割の重要性が高まっていることを指摘。東アジア地域における平和的な経済社会の発展に向けて、日中韓三国の連携と協力が一層大切となり、三国間の観光交流拡大が必要であることを確認しています。

共同声明では、交流拡大の実現に向けて航空路線の充実やクルーズ船の就航促進などに努めるとともに、各国内のアクセス交通の円滑化、通信環境の整備など、旅行者の利便性を向上させる措置による人的

往來拡大の促進を通じた「日中韓観光交流新時代の幕開け」が謳われました。「双方の交流」「地域・地方の交流」「文化スポーツ青少年の交流」を軸にして三国間の官民連携を推進が図られる方針です。

また、「日中韓観光交流新時代の幕開け」を契機に、日本と中国、韓国の3カ国を国際観光市場における共通プラットフォームとして、東アジア域外を対象とする「ビジット・イーストアジア・キャンペーン（VEAC）」を三国が連携して実施することでも合意。各国政府観光局による連携や日中韓の旅行会社によるモデルコースの共同開発・商品化に向けて、実務者レベルでの協議を進めることとなります。

「観光協力や観光交流は友情を深める上で非常に大事な手段であり、軋轢解消に重要な役割を果たす」と強調。VEACについても「世界の観光市場を見た場合、三国が協力して努力すれば、共通のプラットフォームとすることができる」と自信を示し、「共同プロモーションなどを通じて様々な障害が克服されれば、政治面でもプラスに働くと考えている」と表明しました。

日中韓で共同プロモーション

太田昭宏国土交通大臣は共同声明調印後に行われた記者会見で、「日本としては中韓両国への旅行者をいかに増加させるかが第一の課題だ」と語り、訪中・訪韓旅行需要の回復を最優先する考えを示しました。

中国国家旅游局の李金早局長は、共同声明について、「伝統的な観光協力の枠組みを超えるもので、三国の観光における規範と路線を一体化しようということが大きな特徴だ」と指摘。「政治的関係は必ずしも

順調ではないが、ここ数年における観光面での協力レベルは向上してきており、現在も新しい目標に向かって動き続けている」と語り、「どのような政治的主張があったとしても観光協力の面で意見が食い違つてはならない」という見解を示しています。また「観光には本来、国境というものがあつてはならず、自由に旅行できるようにすることは各国政府の責任だ」と述べました。

韓国文化体育観光部の金鍾徳長官は、「観光協力や観光交流は友情を深める上で非常に大事な手段であり、軋轢解消に重要な役割を果たす」と強調。VEACについても「世界の観光市場を見た場合、三国が協力して努力すれば、共通のプラットフォームとすることができる」と自信を示し、「共同プロモーションなどを通じて様々な障害が克服されれば、政治面でもプラスに働くと考えている」と表明しました。

三国間の広域連携で商品開発

「日中韓観光交流拡大フォーラム」には、JATAの田川博己会長、中国旅行社協会の張立軍会長、韓国旅行業協会の梁武承会長の3氏が登壇、交流拡大や共同プロモーションについて意見を交わしました。

田川会長は、訪韓日本人旅行者の回復に向けて、昨年8月と12月のソウルと東京でのシンポジウム開催、昨年12月のJATAによる1000人規模のメガファミツァーや今年2月の全国旅行業協会（ANTA）

による1400人規模のツアーに続き、日韓国交正常化50周年に当たる今年、共同販売プロジェクトで5000人の送客を目指していることなどを説明。中国でも、昨年11月の上海への中国国際旅遊交易会（CITM）訪中団、今年3月の北京でのJATA役員会に続き、5月には3000人規模の「日中観光文化交流団」が派遣されることを紹介しました。田川会長は青少年交流の重要性にも言及し、観光庁や文部科学省、地方自治体とも連携する考えを表明。「訪中・訪韓日本人旅行者の増加に向け、新たな旅行企画を練つて商品化する旅行会社の力を見せなければならぬ」と強調しました。

中国旅行社協会の張立軍会長は、共同宣言に盛り込まれたVEACについて、「三国で『観光自由区』のようなブランド化を図り、外国人の短期滞在に関する共通政策が実施されている欧州のように、域外への旅行者にビザなしで短期滞在を認める制度の導入も検討してはどうか」と提案しています。

また、韓国旅行業協会の梁武承会長が「奈良と慶州を組み合わせた文化ゴールドチエーンのようなルートを開発して、域外の旅行者にアピールすべき」と訴える一方、田川会長も「かつてのロンパリローマに匹敵するような東京・北京・ソウルの商品化を図りたい」と語つて、三国間での広域連携による可能性に期待を示しました。



「日中韓観光交流拡大フォーラム」には、JATAの田川博己会長（左）も登壇しました。